



沖縄子どもの未来県民会議 地域円卓会議

沖縄の経済的貧困からくる子どもの孤立に対して、

地域と民間団体は何ができるのか

実施報告書

日時： 2017年7月19日（水）18:30-21:00
場所： うるま市役所 3階大講堂（沖縄県うるま市みどり町一丁目1番1号）
主催： 沖縄県、沖縄子どもの未来県民会議
共催： うるま市
協力： 公益財団法人みらいファンド沖縄 NPO法人まちなか研究所わくわく

報告書作成
NPO法人まちなか研究所わくわく
公益財団法人みらいファンド沖縄

【報告】子どもの未来県民会議地域円卓会



- 日 時：2017年7月19日（水）18:30-21:00
21:15～ 交流会
- 場 所：うるま市役所 3階大講堂
- 着席者数：8名（論点提供者、司会、記録者含む）
- 来場者数：64名（NPO・市民団体、企業、行政）
- 主 催：沖縄県、沖縄子どもの未来県民会議
- 共 催：うるま市
- 協 力：公益財団法人みらいファンド沖縄
NPO 法人まちなか研究所わくわく
- お問合せ：NPO 法人まちなか研究所わくわく

論点提供

川満 孝幸 氏（沖縄子どもの未来県民会議 事務局次長）

沖縄の経済的貧困からくる子どもの孤立に対して、地域と民間団体は何ができるのか

沖縄県で実施した平成 27 年度「子どもの貧困実態調査」において、29.9%の子どもが貧困状態に置かれていることが明らかになったほか、平成 28 年 3 月には、子どもの貧困対策の基本方向を定める「沖縄県子どもの貧困対策計画」を策定しました。そうした中、県民の総力を結集し、沖縄の未来を創造する子どもたちが安心して暮らせるよう、同年 6 月に県内各界各層の 110 団体からなる「沖縄子どもの未来県民会議」を設立し、子どもの学びと育ちを社会全体で支え、地域の実情に即した対策に取り組むこととしております。今回の円卓会議では、経済的困難を背景に子どもの様々な機会が奪われることから、子どもやその保護者の社会的孤立を防ぐには、地域や民間団体で何ができるのか、について一つひとつ事実を確認しながら、課題を共有する場（円卓会議）を持つとともに、県民会議で新たに実施する『子ども未来ジョイントプロジェクト助成事業』の活用について、県民のみなさんや関係者、専門家の方々と一緒に、考えていきたいと思っております。

センターメンバー



川満 孝幸
沖縄子どもの未来
県民会議
事務局次長



堀川 愛
一般社団法人
沖縄県子ども
総合研究所
所長



山城 康代
みどり町
児童センター
館長



川端 登
うるま市こども部
子ども未来課
課長



島尻 裕己
中小企業家同友会
事務局長



黒田 華
琉球新報編集局文
化部教育班
記者

➤ 円卓会議に参加いただいた皆さんから

事実の提供

- 沖縄子どもの未来県民会議は、官民一体となって、子ども達の厳しい状況を踏まえ、子どもの貧困を解消していこうと 2016 年 6 月県民運動として立ち上がった。110 団体で構成する県民運動
- 子どもの貧困の問題は経済的貧困を背景に、社会的孤立、不適切な養育環境・虐待、不十分な衣食住、文化的資源の不足、低学力・低学歴、自己肯定感が低くなる等子どもの生活や成長に与える影響が強くなる
- 子どもの貧困率 沖縄 29.9% (H26 年)、全国 13.9% (H27 年) 沖縄は全国の約 2 倍
- ひとり親世帯の貧困率 沖縄 58.9% (H26 年)
- 就学援助率 19.65% (H25 年) 全国 10 位。就学援助は経済的に厳しい世帯の子ども達が学用品、給食費に使用できる経済的な制度。貧困率が 29.9%なので、サービスにつながっていない世帯がまだまだあることがわかる
- 子どもの貧困が生活に及ぼす影響
 - ・年次別離婚率 (人口千対) 沖縄 2.53 件 (H26 年) 全国 1 位
 - ・10 万人当たりの DV 相談件数 (H26 年度) 沖縄 184 件、全国 94.6 件
 - ・10 代婚姻率 (H25 年) 6.6%、全国 3.4%、全国 1 位
 - ・10 代の出産割合 (H26 年) 沖縄 2.6%、全国 1.3%。沖縄は全国の 2 倍
 - ・中学校 (公立) 通塾率 (H24) (平成 27 年度全国学力・学習状況調査) 沖縄 51.4%、全国 60.9%
- 子どもの貧困が成長に及ぼす影響
 - ・全国学力・学習状況調査では、小学校は改善傾向だが中学校は平均正答率 (国語 A)、(数学 A) とともに全国最下位
 - ・大学進学率 (H27 年) 沖縄 39.8%、全国 54.4%
 - ・高等学校進学率、大学等進学率 (H27 年) 全国最下位
 - ・小学校の不登校児童数 (児童千人当たり) (H26 年度) 沖縄 4.6 人、全国 3.9 人。H27 年度では、沖縄 5.7 人、全国 4.2 人で全国 1 位になっている。
 - ・高等学校の中途退学率 (H26 年度) 沖縄 2.2%、全国 1.5%。沖縄は全国 1 位
 - ・不良行為少年補導人員 (19 歳以下の少年人口千対) (H26 年) 沖縄 132 人、全国 32 人
 - ・中学校卒業後進路未決定率 (H27 年) 沖縄 2.5%、全国 0.7%
 - ・高等学校卒業後進路未決定率 (H27 年) 沖縄 12.1%、全国 4.4%
 - ・若年無業者率 (15 歳~34 歳) (H26 年) 沖縄 4.6%、全国 2.1%、全国 1 位
- 子どもやその保護者の状態像からみえてくること
 - ・保護者は子どもと向き合う十分な時間を確保できない
 - ・子どもの頃から自分の希望が叶えられないという現実直面
 - ・子どもたちの学力や、心のなかにまで影響を及ぼしている (希望、自信がなくなっている状態)
- 地域・知人との関係についての調査 (対象:小学生~高校生)。「地域の行政にお子さんと一緒に参加していますか」の問いでは、不参加の割合は困窮層が非困窮層より高い。「子育てや教育について悩みを相談できる友人、知人はいますか」の問いでも「いない」割合は、困窮層のほうが高く、社会での孤立がみえる
- 子どもの自己肯定感 (小学校 5 年生回答) の調査では、貧困世帯は非貧困世帯より 2 割程自己肯定感が低い
- 母子家庭の就業率、沖縄県 87.5% (H25 年)、全国 80.6% (H23 年)
- 子どもの貧困の問題を解消するために現在進められている行政、企業・地域の取り組み
 - 世帯の可処分所得 (手取り収入) を上げる取組
 - ・行政、学校: 子ども関係の給付 (児童扶養手当、就学援助、高校生奨学のための給付金、大学進学のための給付型奨学金等) の充実等
 - ・企業、地域: 非正規雇用の正規化、ひとり親の採用等
 - 子どもの不利益を改善する取り組み
 - ・行政、学校: 放課後児童クラブ利用料を負担軽減。無料塾の設置等
 - ・企業、地域: モノレール料金の割引 (企業努力で取り組んでいる)、子ども食堂等
- 沖縄県は予算 4.6 億円 (H29 年度) で市町村と一緒に、就学援助 (直接厳しい世帯へ給付) を行っている
- 国は予算 11 億円 (H29 年度) で、市町村に支援員 121 人の配置と子どもの居場所 134 か所を設置
- 沖縄子どもの未来県民会議では、児童養護施設の子どもたちへの給付型奨学金等を行っている
- 沖縄県では、3 人に一人の子どもが貧困
- うるま市のみどり町児童館では、子ども食堂「スマイルカフェ」を行っている。子どもも地域の大人も一緒に無料で食事が食べられる
- うるま市では、雇用を支える仕組みとしての保育所が少ないため整備を急いでいる
- うるま市の PTA 連合会が、制服のリサイクル事業をうるま市から受託し実施している。PTA 連合会が、制服の刺繍を外し、クリーニングを行っている
- 中小企業同友会には 1,150 社が加盟。中部は 190 社ある。子どもの貧困についての関心が高い

評価の提供

- ゆいレールの高校生割引の取り組みはわかりやすい事例ですばらしい
- 沖縄県は大学の奨学給付金をつくった。来年度から専門学校に進学する生徒に対しても給付型の奨学金制度もはじまる（全国初）
- 沖縄県は、子どもの貧困の調査結果を踏まえた対策や県民会議をたてたことが早かった。子ども食堂やゆいレールの対策にしても調査の翌年にスタートしており、スピード感は評価できる

事例の提供

- 伊計島にある N 高校は、I ターン就職の事業制度を使って、パティシエ体験、宮大工等の職業体験を行っている（食事代、宿泊代等無料）。行政が民間企業と新しい事業を立ち上げようとするハードルが高いので、既存事業を活かしてうるま市の子どもの未来につながるものを構築するとやりやすのでは

視点の提供

- 貧困で長く働かないといけないため親子が一緒にいる時間が短く、子どもは日常で褒められる体験がとられている。子どもと話すことが少ないがゆえに肯定するチャンス奪われている（自己肯定感の欠如）
- 子どもは小学校の高学年から家庭の経済を察することができる。その状態が長期化することによって「家はお金がない」ということを受け入れること（あきらめること）を心の防御としておこす
- 「お金がないから高校もいけないのでは」ということを早期に察してしまい、行かない人生の選択をする
- それが自己肯定感が欠落していくが故のかつ長期的に困窮にさらされた故に心の防御活動でおこる事象
- これからすべきこととして、①市町村、校区ごとで課題は異なるため地域の実態を確認していく、支援の対象者がどれくらいか明らかにする、②学習支援のゴールとして、学力が就いた後どうするか政策がこれから必要、③子ども 1 人育てるにあたっていくらかかるか算出しそこに伴った就労支援をする
- 子どもの未来を一生応援するのが支援。支援する方は、子どもと手を繋いだら離さないでほしい。子どもは一度親と手を放している場合もある。2 度目に出て来た支援の手が離れるかどうかで子どもの人生は大きく変わる
- 子どもにとって地域で出会える支援はきわめて重要。子どもは育つ場所を選べない。幼少期に関わった大切な一人は一生つづく。地域の支援者は、そこから移動する可能性が少ない。動かないでいてくれる実家のような関係を残すことは大事
- 子どもの貧困は目に見えない。相対的貧困は、少し話しただけでは貧困家庭かどうか分からない
- 家庭で母親が DV を受けているのを見ていると子どもは「自分は母親の為に何もしてあげられない」「何もできない」と自己肯定感を失う
- 子どもは学校、家庭に居場所がない。居場所づくりが必要
- 児童館だと大人がいる。斜めの関係の大人に話をする中で、解決策を模索できる。苦しさ、不安を吐き出すことができる居場所が必要
- 大人は子どもを否定しない、評価をしない、指導しない。子どもの良いところ、悪いところもすべて受け入れる、聞いてあげる。受け入れてくれる大人がいることが大事
- 地域のいろいろな大人が見てくれることが大切。地域にはいろいろな大人がいることを子ども達に知ってもらう
- 取材で得たネットワークでつないでいくコーディネートを新聞社としてできたらいい
- 地域と民間団体の連携で何ができるのか？
 - ・部活のユニフォームに企業スポンサーを入れるとお金がかからない
 - ・有償のインターン制度
 - ・子どもの世界に寄り添えるひとづくり
 - ・地域に根付いた場所づくり等
- 子どもの貧困は、見た目にはわからない。正しい状況を伝える場（地域単位で学ぶ場等）はまだまだ必要
- 行政がハンドリングしながら、企業と民間が出逢う場が必要
- 中小企業家同友会のハンドリングで勉強会に地域を巻き込みながら取組んでもいいのでは
- 子ども食堂で「貧困の子ども達が食べる」と設定すると、他の子ども達との差別になる。誰も差別しないしかけをつくるのが支援者にとって大事
- 困っていることにマッチングしてくれるようなコーディネーターがいると、連携はうまくいくのでは
- 制度は受けていないが親が病気等になると、急に困窮家庭になる世帯もある。子ども達にとっては普遍的な支援が必要ではないか。ユニバーサル化サービス。
- 支援を受けるとなるとかまえてしまう。自然と支援を受けられることができる環境、地域が望ましい姿ではないか

- 居場所をつくるためには、食べることが重要。満腹になると気持ちがホットしていろいろと話をはじめ
- どの子にも一定の保障をするのが前提
- 子どもの貧困対策の視点を加え、企業にもメリットがあつて子ども達のためにもなることをうみだせないか
- 子どもの貧困対策の重要な視点
 - ・ 支援では指導ではない
 - ・ 困難な状況に陥った原因因子の解決を焦らない
 - ・ 問題は個人の問題ではない。人格を否定しない
 - ・ 心を開ける関係性は上下ではなく横の関係性。人がつながることが大事
 - ・ 子どもの意思、思いを尊重する
- プライバシーへの配慮。知られたくないことがある
- 人と比べない
- 普通であることを常に考慮する
- 誰にでも起こりうる、特別なことではない。困窮に至る原因なので、寄添いながら人がつながっていくことが大事
- 子どもの思っていることと親が思っていることが違うこともあるが、貧困対策に関わる大人は子どもの視点でみてあげてほしい。こどもの思いを優先に。子どもの目から見た家庭の状況を受け止めることを大切にしてほしい

➤ **今後のアプローチの方向性（提案）** ※本円卓会議と7月11日(火)南部開催の円卓会議より作成

- まずは、子どもの貧困と孤立の関係性を官民で課題共有し、行政でやるべきこと、民間でやれること、協働して行うべきこと、それぞれの事業イメージを共有すべき。
- 子どもの貧困に関する民間連携事業にインパクトを出すためには、持続性はもとより機運作りも重要。事業を通して抽出した課題や事業手法が、行政事業へもフィードバックされるような協働も求められる。
- 沖縄地域は、一つ困難があると貧困状態に陥ってしまう所得層が分厚い。民間事業といえども、支援を受ける子どもと受けられない子どもの分断をさせないことを意識した、ユニバーサルサービスの視点が必要となる。
- 企業や地域等、民間組織との出会いと学習の場をつくったり、ニーズと解決策とそれを動かす資源をつないでいく視点が重要。そこに地域の主体性をどう促すべきかを協議すべき。
- 子どもの居場所事業は、孤立している子どもが「さまざまな大人」と会える場所。この場所を、社会参画機会が担保され、持続性のある地域づくりを目指す新たな拠点として、再定義し活用していこう。
- 県内すべての子どもが安心してゆっくり大人になるための条件（権利の保証）を抽出・定義し、県民で共有して行く必要がある。
- 「子ども支援は指導ではない」。常に、子どもの意思を尊重し、子どもが普通でいられるように接し、子どもの立場に立って支援していく姿勢が求められている。

■参加者によるサブセッション

「沖縄の経済的貧困からくる子どもの孤立に対して、 地域と民間団体の連携で何ができるのか」(原文のまま)

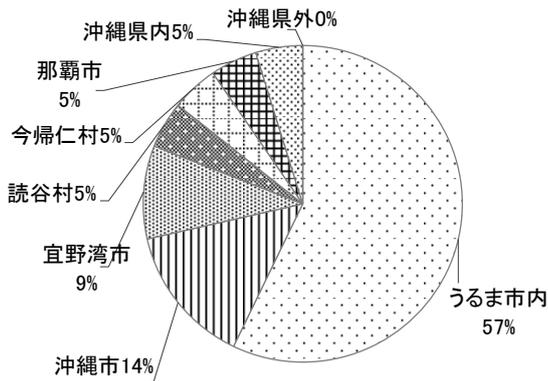
- 字単位等、もっと小さな単位での現状把握
- お互いのことを知る。課題の共有
- 公民館ごとに居場所があったらいいと思う
- フードバンクと企業との協同
- 子どもの居場所だけではなく、親の居場所もつくる。例) 大人の無料塾
- 刺繍をやめる
- 部活のユニフォームに企業スポンサー
- 学校と地域連携強化。地域と行政そして学校の連携が必要。特に現在は、先生と地域住民との関係がまだ薄いと感じる
- 有償インターン
- 貧困は恥ずかしいことではないという雰囲気をつくる
- 知る機会を地域でつくる。そこから持続可能なしくみづくりを！
- 行政には支援策がけっこうあるけどもっと優しく手続きがむつかしくない支援をしてほしい
- 地域と企業、自治体、地域と個をつなぐコーディネーターが必要
- 職業体験、見学、企業が受け入れる
- 食料、衣料品、学用品、リサイクルできるもの等を集めて提供する場をつくる
- 行政、学校、民間でもっと連携がとれるように暮らしに密着した情報交換
- 話し合いの場をつくる。問題提起をする
- 情報の共有
- 小児科院 学会で子どもの貧困
スウェーデン、包括的支援
沖縄市 子ども食堂、居場所 9ヶ所
医療現場で見える貧困
学校がどう動くか
- 課題に向けた方向性
- 地域での話し合いの場所づくり
- 人と人をつなげるコーディネートの育成
- どこにでもある公民館を活用する(20時まで)
- 子どもの世界に寄り添える(ちょっと先輩、ニート、同じ目線)人づくり

沖縄子どもの未来県民会議地域円卓会議 参加者アンケート集計

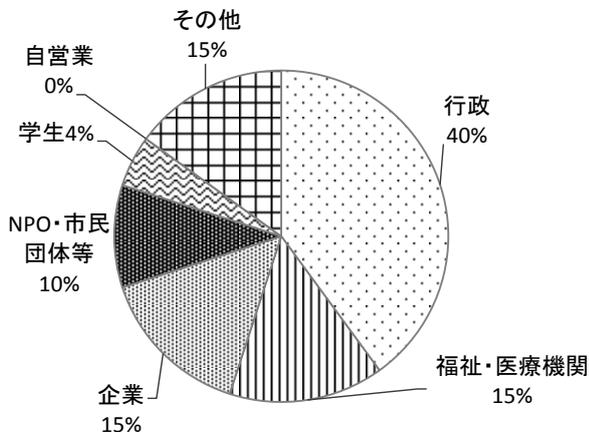
◆概要

- ・日 時：2017年7月19日（水）18:30～21:00
- ・場 所：うるま市役所 3階大講堂
- ・着席者：8名（司会、記録含む）
- ・参加者：64名（アンケート回収21名、回収率32%）

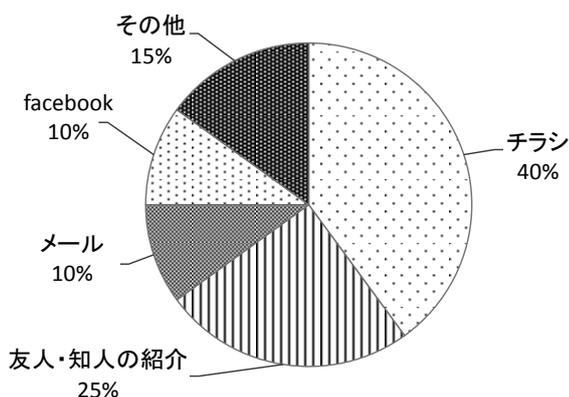
1. どちらから？



2. 所属



3. 円卓会議はどのように知ったか



4. 満足度

平均：4.1（5点中）

5. 満足	4. 概ね満足	3. ふつう	2. あまり満足してない	1. 不満足
9名	8名	2名	2名	0名

5. 満足度の理由

(5. 満足)

- ・十人十色で地域によって考え方や視点に新鮮な息吹を感じる事が出来ました。また、同じ志を持って頑張っている方々や自分の立ち位置を知ることができた。
- ・この会議により福祉だけでなくいろいろなところとつながることが出来る。そのことによりお互いにメリットが生まれ貧困のない社会づくりにつながっていくように感じた。

(4. 概ね満足)

- ・沖縄県の貧困度が全国比、多年度比で数値化され愕然としつつもどうにかしないと！と思えた事。
- ・子どもは変えられない。自分とその子との関係性は変えられる。しかし、教育は一定期間に成果を求められる。この成果を手離さないとやさしくなれないのか？教育と福祉は近いけど違いもあると感じた。
- ・いろいろな職種、立場の方に話を共有できたのがとてもよかった。しかし子どもをテーマにも関わらず学校、教育現場の声が聞けないのはとても残念な気がしました。学校、企業、地域、行政がしっかりつながるべきだと思いました。

(3. ふつう)

- ・子どもの貧困をテーマにするのであれば学校にも参加してほしかった。そうすることで内容が具体的にみえると思います。
- ・もう少し着席者同士の議論がききたかった。一人ひとりの声（時間）が長かった。

(2. あまり満足してない)

- ・資料が少ないのは残念です

6. 印象に残ったこと

- ・ 貧困が子どものやる気や目標をなくすことには納得した。貧困の連鎖を断ち切る為にも企業として出来る事を協力していきたい。弊社は従業員の定着率が非常に低いです。沖縄ではトップクラスの給料を出しているにも関わらずです。社会人の仕事に対しての考え方や価値観を教えていかなければならないと思う。

- ・ 思った以上に貧困の根が深かった(データをみてビックリしました)

- ・ 普通であること常に考えることが大切

- ・ 貧困-保護者が就労で子にかまっていけるゆとりがない。⇒子が孤立。

授乳期からはじまっています。せめて3歳まではかまっていられる環境を作れないものか。子ども手当充実。3万/月とか、保育料補助からすると相応では。

- ・ もっと地域がもっと社会が企業が、、、と思うのだけど本人(こどもだけでなく大人(親)も)がんばれないか。自立(手を離すという意味ではなく)するにはどうしたらいいのか。沖縄の貧困問題は、日本の社会にとっても近い未来起こりうる問題だと思う。学校(特にPTA)、社協によりがんばってほしいと期待したい。

- ・ 支援のゴールは?→一生

一回手を差し伸べたら一生つながる覚悟
指導と支援

(写真) 会場の様子



沖縄子どもの未来県民会議 地域円卓会議

主催: 沖縄県、沖縄子どもの未来県民会議
共催: うらま市
2017.7.12 (水) 10:00-12:00
@ うらま市役所 3F

沖縄の経済的貧困から子どもの孤立に対して 地域と民間団体は何ができるのか

加治 田代
長谷川 美津子

論点提供

- 子どもの貧困
- 非所得
- 経済的貧困
- 文化的貧困
- 社会的貧困
- 精神的貧困
- 身体的貧困
- 精神的貧困
- 身体的貧困
- 精神的貧困
- 身体的貧困

→ 大人の貧困 → 次の世代

- 子どもの貧困率 **29.9%** (13.9%)
- ひとり親の " **58.9%** (50.8%)
- 生活保護率 **2.4%** (1.91%)
- 就学援助率 **19.65%** (15.42%)
- 離婚率 **2.53件** (177件)
- 10万人あたりDV相談 **18.4件** (99.6件)
- 通塾率 **51.4%** ()
- 母子世帯の **2%** ()
- 進学率 (高大) **39.8%**
- 不登校 (小中高) ● 中退率 ● 進路未決定率
- 少年補導人員 ● 若年無業率

子どもの成長に
影響が
している。

保護者は子どもに向き合う
時間と確保できない。
希望を叫ぶ声。
学力や心の中への影響。
行事への不参加。
友人知人の減少。
子どもの自己肯定感 ↓
ひとり親家庭の就業率。

取りこみ(行政・企業・地域)

子どもの4P: 教育生活、支援、社会に貢献できる人材。

沖縄県 内閣府 県民会

身近な地域で
企業団体のそれぞれの
事業領域で何が
できるだろうか。

堀川さん

3人1人 沖縄

子どもの社会

女性関係
可視化
支援

調査 → 翌年に事業次第
早かた?

子どもの成長またなし

自己肯定感

小学生高学年
から塾生
お金の状況
2人入る
とあきらめる

現状をきくと
113つある

支援の
ツールを
明確に

地域と出会う
支援者重要

山城さん

0-18まで自由美術館 (歴史館)
スマイルカズ (30名食料)

子どもの貧困はみえにくい

ごはんとDV きた
話している... 離婚
(かられつつある)
自己肯定感 ↓
小1-1人の方がよ
中学生-協定部

地域の
居場所
の継続

大人と出会う
はまじめるQ...
解決に向けて
お話しを
食 → 満足する色を話している

地域には
いろんな大人
がいる。

島尻さん (沖縄県中小企業家同協会)

1150社

この地域に
なっていない
企業と協賛

市民協働

県民会議が
成功事例になるべき

今ある事業
を生かして

児童館 企業
行政 民間

黒田さん (琉球新報)

企業の存在が今日より
よい

学校がいないと残念

2年前のカーボン報告書
反応がとても大きかった

取材を通してネットワーク
が結ばれたことまで分か
る

インターネット
まで1人で

子ども世界に寄り添う方を
育てる → 親と支援!!

支援者
の育成

経済的貧困から
子どもの孤立を防ぐ
地域と民間団体の
連携が何ができるか?

他グループへのア行

子どもの貧困

市民が参加する

行政が
ホスト
になる

正しい
状況を
伝える場

市民協働
の場

企業と
つながる

活動時間
が異なる

解決策

資源

子育て
はいる

大企業

ベンチャー
企業との
連携

公民館
の活用

地域の中で自然に

お互いのことを
知る 課題の
共有

子供の世界に
よさを与える人作り

二十
回以上

職業体験・見学
企業が受け入れる

・行政、学校、民間
でもと連携がとれる様
に暮らしに密着した
情報交換。

- 情報の共有
- 課題に向けた方向性
- 地域での話し合いの場所作り

1. 利しさをめぐる!
2. 舞踏のユニフォームは、
企業スポンサー
3. 有償インターン

・ 知る機会を
地域につくる!
・ そこから持っていく
しくみづくり!

地域と企業 自治体

地域と個をつなぐ
コーディネーターが必要

食料	} を集めて 提供する 場を つくる
衣料品	
学用品	
リサイクルできるもの ... など	

話し合いの
場をつくる
問題提起を
していく

公民館ごとに
居場所があつたよ
うに思う。

- ① 子供の居場所だけでなく、
親の居場所も作る。
例) 大人の無料塾
- ② 学校と地域連携強化
地域と府政をして学校の
運営も必要。特に現在は、
発生と地域住民との関係が
まだ薄いと感じる。

字単位等。
もとの小字単位の
現状把握

小田原市 学校、公民館
など、小田原市の
学校、公民館、居場所
連携強化と見直し
学校、公民館、
連携強化

貧困は職がない
ことではないという
雰囲気を作る。

行政は支援策の活用が
多い。手続も
わかりやすい支援としてほしい

人と人をつなげる
コーディネーターの育成
。どこにもある公民館
を活用する。2017年...

フードバンクと企業の
協同。